

平成 2 3 年 度

総合政策局関係予算決定概要

平成 2 2 年 1 2 月
国土交通省総合政策局

平成23年度総合政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

	国		費	
	23年度 予算額 (A)	うち 特別枠	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (A/B)
●主要事項				
○交通基本法関連施策の充実				
・地域公共交通の確保・維持・改善の推進 ～生活交通サバイバル戦略～	30,530	30,530	0 ※1 (21,513)	- (1.42)
○成長戦略の実現				
・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	712	388	0	-
・官民連携による海外プロジェクトの推進	856	602	313	2.74
・建設産業対策	345	0	1,157	0.30
・不動産再生による不動産投資市場の活性化のための環境整備・支援	30	0	0	-
・海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進（海洋マネジメントビジョンの策定）	13	0	14	0.98
○安全安心、環境等のための施策の推進				
・モーダルシフト等の推進	107	0	0	-
・生物多様性保全の推進	12	0	0	-
・運輸安全マネジメント制度の充実・強化	48	0	31	1.56
・バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進	44	0	51	0.86
・情報化施工技術の活用による施工環境の改善	12	0	0	-
・社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立	5	0	0	-
●その他の政策的経費	994	0	※2 5,738	0.17
●その他の行政経費	3,257	0	3,415	0.95
・システム保守管理経費・統計経費等	2,596	0	2,705	0.96
・その他の経費	661	0	710	0.93
合 計	36,964	31,520	10,719	3.45

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。
 (※1) 見直しを行った地域公共交通関連予算を参考掲記している。
 (※2) うち4,020百万円は、地域公共交通活性化・再生総合事業。

◇主要事項

1. 交通基本法関連施策の充実

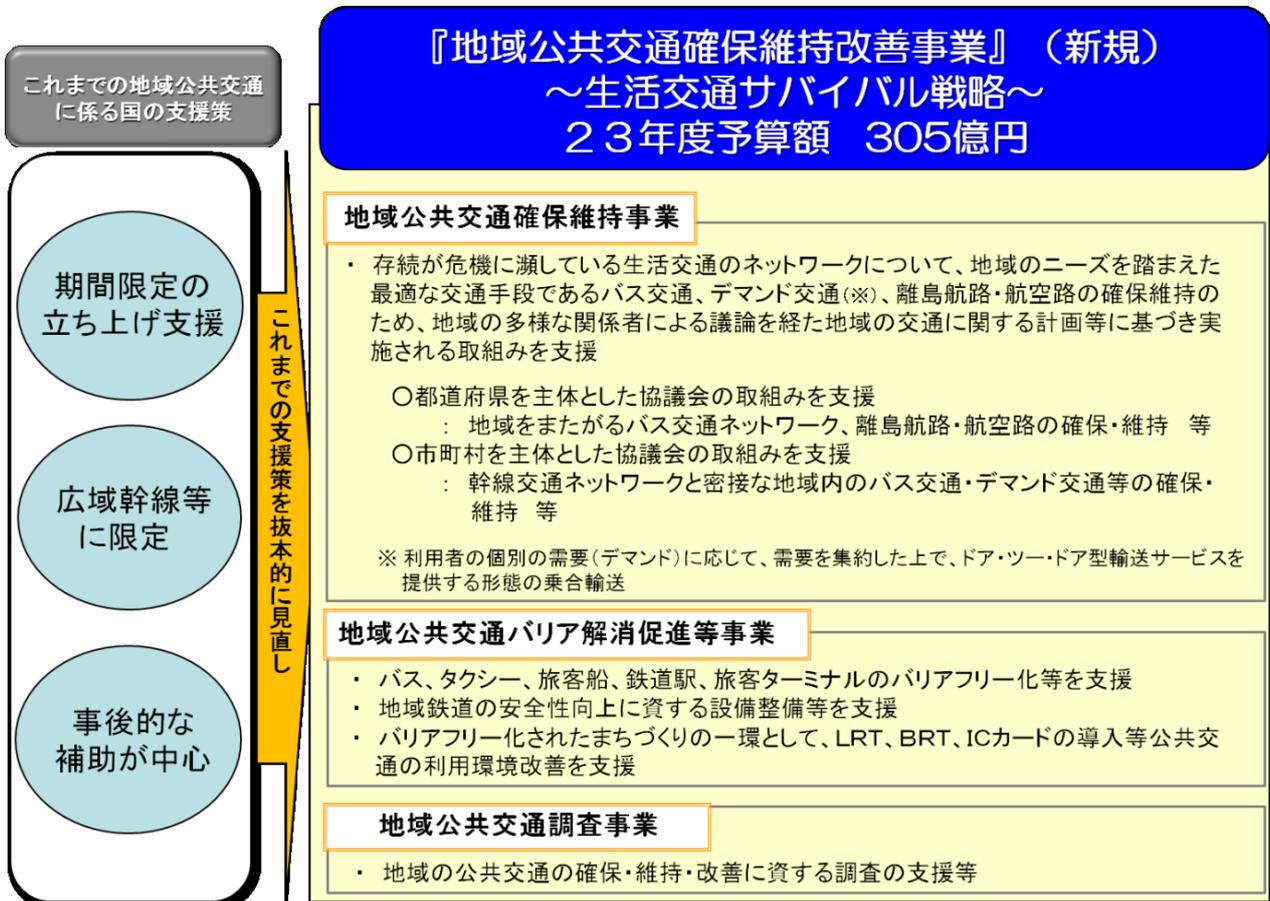
○ 地域公共交通の確保・維持・改善の推進

～生活交通サバイバル戦略～ [30,530百万円]

- 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

<内 容>

- 地域公共交通の確保に対する国の支援策を、これまでの期間限定の立ち上げのみの補助、事後的な欠損の補助等としていた問題点を抜本的に見直し、地域公共交通に係る予算を統合した上で、公共交通が独立採算では確保できない地域等において地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な支援等を一体的に行う。
- この支援にあたっては、これまでの支援制度を抜本的に見直すことにより、地方分権の趣旨も踏まえ、国は地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援するとともに、モラルハザードを抑制した効率的・効果的な支援を行う。



2. 成長戦略の実現

○ 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進

[712百万円]

- ・厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、コンセッション方式等による新たな PPP/PFI 事業について、具体的な案件の形成を推進する。

○ 官民連携による海外プロジェクトの推進

[856百万円 このほかH22補正前倒し 170百万円]

- ・アジアにおける膨大なインフラ需要を獲得し、成長の果実を取り込むため、なるべく早い段階から官民が連携して他国企業に対して競争できる体制を構築する必要がある。
- ・このため、官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクト構想段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を整備し、具体的な案件の受注を目指す。

○ 建設産業対策 [345百万円 このほかH22補正にて 4,660百万円]

- ・成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換を促進するため、各分野の専門家による出口に至るまでのきめ細やかな課題解決支援を行うとともに、成長戦略関連のノウハウや技術移転の支援等を行う。また、取引・契約の適正化・対等化のため、受発注者間のトラブルの迅速かつ円滑な解決を図る建設業取引適正化センターを運営するほか、発注者と受注者の間に立つ公正・中立な第三者の活用促進等を図る。
- ・なお、平成22年度補正予算において、下請債権保全及び元請資金繰りのための金融支援の延長・拡充、建設企業の成長分野への事業転換支援に係る複数年度の予算を措置（46.6億円）。

○ 不動産再生による不動産投資市場の活性化のための環境整備・支援

[30百万円]

- ・新しい証券化スキームに対するニーズや効果を把握すること等により、不動産の再生への民間資金導入を促進するための環境整備・支援を行う。

○ 海洋基本計画等に基づく海洋政策の推進（海洋マネジメントビジョンの策定）

[13百万円]

- ・21世紀のわが国の持続的な発展のためには、世界で6番目に広大なわが国200海里海域における海洋資源や空間を有効に活用する必要があることから、海域毎の特性や海洋に関する各種ニーズを踏まえ、適正な海洋管理を行うために必要な海洋管理のあり方をまとめたビジョン（海洋マネジメントビジョン）を策定する。

3. 安全安心、環境等のための施策の推進

- **モーダルシフト等の推進** [107百万円]
 - ・荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者の連携によるモーダルシフト等の推進を図る取組を支援する「モーダルシフト等推進事業」を創設し、低炭素型の物流を推進する。
- **生物多様性保全の推進** [12百万円]
 - ・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された「愛知目標」や、生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野の生物多様性保全の取組を推進するため、先進的・効果的取組を調査するとともにセミナー等により地方公共団体、民間事業者、NPO等への普及を図る。
- **運輸安全マネジメント制度の充実・強化** [48百万円]
 - ・国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起きれば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。
- **バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進** [44百万円]
 - ・バリアフリー新法の普及促進や新たな施策展開を図るための施策として、バリアフリー基準の見直し等による制度の段階的・継続的な発展（スパイラルアップ）を図るほか、市町村による基本構想の作成の促進、「心のバリアフリー」社会の実現のための施策の実施等、一層のバリアフリー化の推進を図る。
- **情報化施工技術の活用による施工環境の改善** [12百万円]
 - ・情報化施工技術は、情報通信技術を工事の施工等に活用し、従来の施工と比べ、高い生産性と施工品質を実現する施工技術であり、生産効率の向上など建設業が抱える課題の解決に資するものである。
 - ・これまで情報化施工推進戦略（平成20年7月策定）に基づき、情報化施工技術を直轄現場に試験的に導入し、その効果を確認した。今後は更なる効果発現を目指し、情報化施工技術が利活用される環境整備を推進する。
- **社会資本の施設横断的な予防保全マネジメントの確立** [5百万円]
 - ・高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックが今後急速に老朽化する状況にある中で、社会資本の維持管理・更新費がいずれ投資可能総額を上回るおそれが生じており、ライフサイクルコストの低減が喫緊の課題であることから、戦略的維持管理の取組の一環として、社会資本全体の維持管理・更新に係る費用を平準化（ピークの分散化）するために、施設横断的なマネジメントを行う際の留意事項や検討事項について指針を作成しマネジメント手法を確立する。